



ソントン・ロジスティクス・センター(ベトナム 2011年7月開設)

第107期 中間報告書

2012年4月1日 ▶ 2012年9月30日

With Your Life



株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

第107期中間報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

代表取締役社長

波邊健二

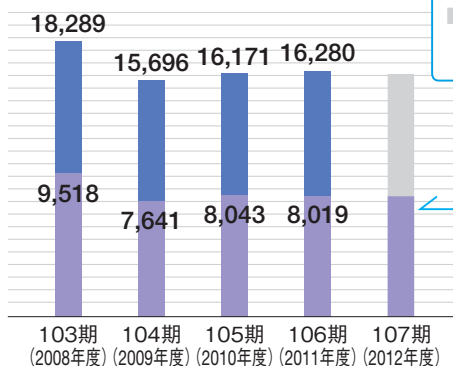
C O N T E N T S

株主の皆様へ	P 1
連結業績の推移	P 1
国内トピックス	P 5
海外トピックス	P 7
連結財務諸表	P 9
会社の概況	P 11
クローズアップ	P 12
株式の状況	P 13
株式Q&A	P 14
株主メモ	裏表紙

連結業績の推移

● 売上高 (単位: 億円)

■ 第2四半期(累計) ■ 通期



当第2四半期(累計)
7,987 億円
通期見通し
16,100 億円

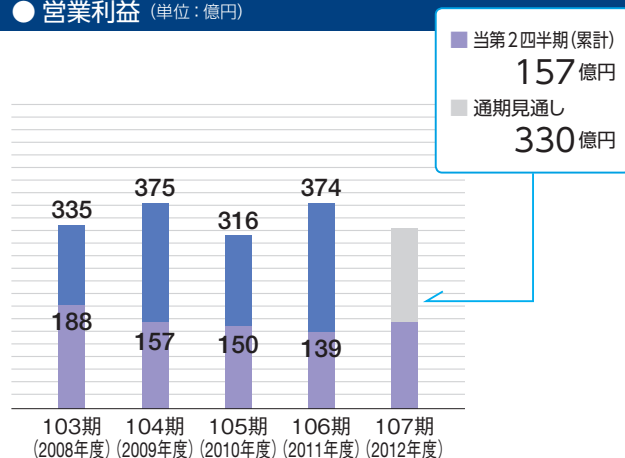
当上半期のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景として、公共投資や設備投資を中心に緩やかな回復の動きがみられましたが、海外経済の減速や長引く円高の影響等により、景気は停滞感を示しながら推移いたしました。

物流業界におきましては、国内貨物の輸送需要は、前年度における大幅減の反動により、わずかながら増加したものの、依然として低い水準にあり、復興にともなう輸送需要も弱い動きにとどまっております。また、国際貨物の輸送需要についても、欧州債務危機問題やアジアを中心とした新興国における経済成長の鈍化を受けて、輸出の一部で前年を下回るなど、厳しい状況で推移いたしました。

日通グループは、このような経営環境のなか、最終年度を迎えた「日通グループ経営計画2012-新たなる成長へ」の完遂に向けて、4つの基本戦略である「グローバルロジスティクス企業としての成長」「戦略的環境経営の推進」「経営基盤の強化」「CSR経営の推進」の実践に全力をあげて取り組んでまいりました。

具体的には、国境を越えたサプライチェーンの構築が進むアジア地域において地域統括会社を設立し、ガバナンス強化による地域一体での営業および成長戦略を推進するとともに、市場が拡大する新興国において、新拠点の開設や現地企業との業務提携を実施するなど、移り変わるグローバルビジネスのニーズに迅速に対応してまいりました。また、持続的な成長を実現するた

● 営業利益 (単位: 億円)



● セグメント別の状況 (連結)

(単位: 億円)

			売上高	セグメント利益
運送	国内会社	複合事業	3,460	15
		警備輸送	294	9
		重量品建設	191	18
		航空	935	18
	海外会社	海運	630	30
		米州	260	9
		欧州	222	5
		東アジア	344	7
		南アジア・オセアニア	226	10
		販売	1,837	32
その他	191	6		
調整額(全社・消去)	△607	△8		
計	7,987	157		

め、環境負荷低減の取組みとして、環境配慮型施設の拡充や、事業拠点の省エネルギー化を実施したほか、環境保全活動などの社会貢献活動を積極的に行っていました。

この結果、第107期第2四半期連結経営成績につきましては、

売上高は 7,987億円(前年同期比 0.4%減)
 営業利益は 157億円(前年同期比 13.0%増)
 経常利益は 206億円(前年同期比 8.0%増)
 四半期純利益は 113億円(前年同期比 13.3%増)

となりました。

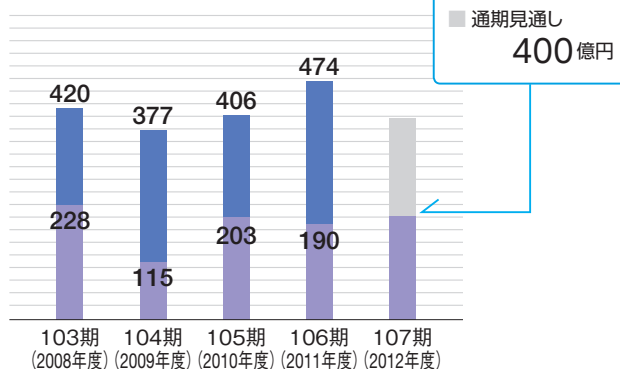
なお、第107期中間配当金につきましては、さる10月31日開催の取締役会において、普通株式1株につき5円とし、支払開始日を本年12月4日とすることを決定させていただきました。

当下半期の経済動向につきましては、海外経済は、欧州での金融・財政不安が長期化していることに加え、アジアの経済成長にも陰りが見られていることから、全体として先行き不透明な厳しい状況が続くものと見込まれております。

また、国内経済は、復興需要により緩やかながらも回復へ向かうことが期待されている一方で、日中関係の悪化や海外経済の先行き次第では、再び景気が減速す

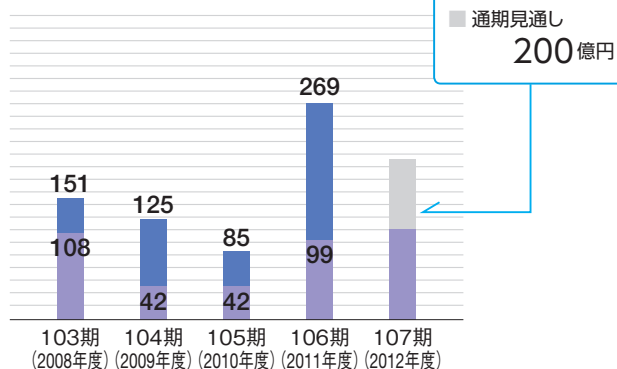
● 経常利益 (単位：億円)

■ 第2四半期(累計) ■ 通期



● 四半期(当期)純利益 (単位：億円)

■ 当第2四半期(累計) ■ 通期見通し



る懸念が強まっており、予断を許さない状況が続くものと予測されております。

物流業界におきましては、このような経済動向を受けて、国際貨物・国内貨物ともに輸送需要の低迷が危惧されているなか、生産拠点の再配置や物流の海外展開への対応、省エネルギー化や災害に強い物流システムの構築など、数多くの課題に直面しております。

日通グループは、今後もグループが一体となり、このような厳しい経営環境に対応しながら、一層の企業価値の向上を図り、株主の皆様のご期待にお応えしてまいり所存でありますので、株主の皆様のあたたかいご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2012年12月

日通グループ経営計画2012

— 新たなる成長へ —

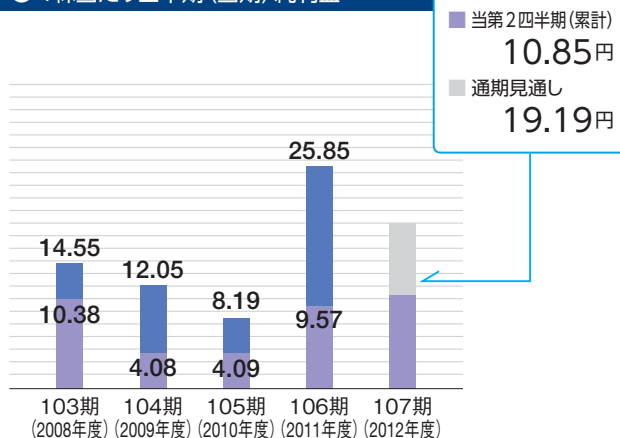
ビジョン

- グローバルロジスティクス企業
- 地球への責任を果たす企業
- 人にやさしい企業

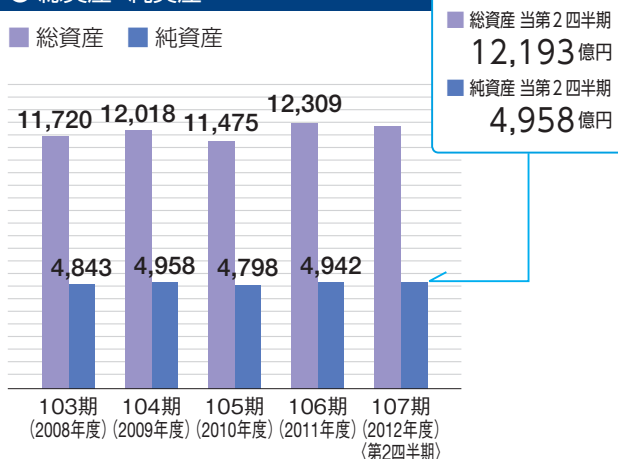
経営計画の基本戦略

- グローバルロジスティクス企業としての成長
- 戦略的環境経営の推進
- 経営基盤の強化
- CSR経営の推進

● 1株当たり四半期(当期)純利益 (単位:円)



● 総資産・純資産 (単位:億円)



国内トピックス

(2012年4月1日～2012年9月30日)

当社では国内において、当上半期も様々な活動を行ってまいりました。
こちらではその中の一部をご紹介します。

会社情報

サービス情報

省エネ機能を備えた新倉庫 「天王寺支店ロジスティクスセンター」を開設

当社は、4月11日、大阪府八尾市に「天王寺支店ロジスティクスセンター」を開設いたしました。当センターは壁面を利用した太陽光発電設備やLED照明器具を設置したほか、路面に遮熱舗装を行うなど、環境に配慮した大型物流センターで、国土交通省から物流総合効率化法^(※1)における「総合効率化計画」の認定を受けました。



AEOの「認定通関業者」 資格を取得

当社は、東京税関からAEO制度^(※2)に基づき、「認定通関業者」として認定されました。認定事業者資格を取得したことにより、輸出入関連業務を取り扱う全国170ヵ所以上の拠点で、制度の活用が可能となりました。輸出入の手続きにおいて、迅速かつ利便性の高いサービスを提供してまいります。

4月

5月

6月

国内ネットワーク

(2012年9月30日現在)

● 統括支店

札幌支店、仙台支店、
群馬支店、東京支店(東京都中央区)、
横浜支店、名古屋支店、
大阪支店、四国支店(高松市)、
広島支店、福岡支店、
東京航空支店(東京都港区)、
東京国際輸送支店(東京都港区)、
関東警送支店(東京都江東区)
など64支店

※なお、上記のほか、全国各地に172支店および141営業支店ならびに営業所・事業所などを配置しております。

「2012年度日通グループ全国ドライバー・ フォークリフトオペレーターコンテスト」を開催

当社は、5月19日・20日の両日、日通伊豆研修センターで、「2012年度日通グループ全国ドライバー・フォークリフトオペレーターコンテスト」を開催いたしました。当社は、このコンテストを通じて、省燃費運転を取り入れた運転技能や整備点検技術の向上を図り、交通事故・労働災害の防止と環境負荷の低減を一層推進してまいります。



【用語解説】 ※1 物流総合効率化法：物流コストの削減や環境負荷の低減等を図る事業に対して、その計画の認定、関連支援措置等を定めた法律。
※2 AEO制度：Authorized Economic Operators制度の略。国際物流において貨物のセキュリティ管理と法令遵守の体制が整備された事業者に対して、税関が手続きの緩和・簡素化策を提供する制度。



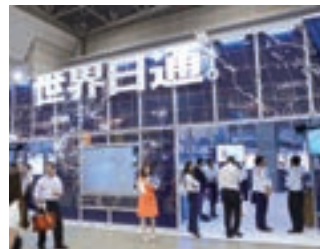
航空貨物輸送において新技術を開発

当社は、航空貨物輸送において、通常輸送時と比較して振動を大幅に低減させる防振パレットと、リアルタイムで輸送中の温度・衝撃を確認できる新システムを開発いたしました。これらを組み合わせることで、輸送中の貨物の衝撃防止効果を数値で確認することが可能となりました。精密機器や医療機器、医薬品などのほか、幅広い分野のお客様にご利用いただけます。



「国際物流総合展2012」に出展

当社は、9月11日～14日に東京ビッグサイトで開催された、公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会他6団体主催の「国際物流総合展2012」に出展いたしました。当展示会は、最新物流機器・システムやサービスなどを展示するアジア最大規模の展示会で、当社ブースでは、「世界日通。」をキーワードにグローバルロジスティクスソリューションなどをご紹介します。



7月

8月

9月

ECOトピックス

当社では省資源化・循環型社会の実現に向けて様々な活動に取り組んでおります。

2012. 6月

第13回物流環境大賞で「物流環境保全活動賞」を受賞

当社が、日本貨物鉄道株式会社、屋久島電工株式会社と共同で申請した、「屋久島電工『炭化ケイ素』の鹿児島から全国までの輸送を鉄道輸送へモーダルシフトすることによる省エネルギー事業」が、従来に比べてCO₂排出量を約535トン、約28%削減したことが評価され、第13回物流環境大賞において「物流環境保全活動賞」を受賞し、(社)日本物流団体連合会の第22回通常総会において表彰されました。



環境への取組みを含む日通グループのCSR活動を記載しているCSR報告書は、ホームページ内「会社情報」からご覧いただけます。



<http://www.nittsu.co.jp/corporate/index.html>

海外トピックス

(2012年4月1日～2012年9月30日)

グローバル戦略を推進する当社は、海外において、当上半期も様々な活動を行ってまいりました。こちらではその中の一部をご紹介します。



会社情報

サービス情報

2012.4
2012.6



ロシアの2都市に営業所を開設

ロシア日本通運合同会社は、自動車産業の集積地であり、ロシア最大の自動車メーカーも本拠地を構えるトリアッティと、日系企業が進出を始めるなど、近年経済活動が活発化しているウラジオストクにそれぞれ営業所を開設いたしました。

2012.7



ミャンマーに連絡事務所を設置

当社は、アジアの新たな生産拠点として注目されるとともに、中国・インド・ASEANという3つの経済圏の物流結節点として期待されるヤンゴンにおいて連絡事務所を設置いたしました。



2012.4



インドネシアに多機能倉庫 「ミトラカラワン・ロジスティクス・センター」を建設開始



完成予定図

インドネシア日本通運株式会社は、インドネシア国内でのロジスティクス機能をさらに強化し、ジャストインタイムで高品質な物流サービスをお客様に提供するため、ミトラカラワン工業団地にて、2012年11月の完成に向けて、多機能倉庫「ミトラカラワン・ロジスティクス・センター」の建設を開始いたしました。

2012.8

アジア向けエクスプレスサービス 「ジェットパック・プライオリティ」を販売



当社は、国際航空貨物のアジア向けエクスプレスサービス「ジェットパック・プライオリティ」の販売を開始いたしました。「ジェットパック・プライオリティ」は、日本から中国(上海・香港)・台湾・韓国・シンガポールのアジア4カ国向けに、ハイスピードのドア・ツー・ドアサービスを提供するもので、全国各地から集荷した貨物を羽田空港に一元集約し、深夜フライトに搭載することでリードタイムの短縮を実現いたしました。

2012.7



米国日通創立50周年を 記念した全米支店長 会議を開催

米国日本通運株式会社は、7月11日に、創立50周年を記念した全米支店長会議を開催いたしました。会議では米国日通のさらなる発展に向けて決意を新たにし、米国での事業拡充や成長戦略などについて意思統一を図りました。



2012.4

タイに大型多機能倉庫「レムチャバン・ ロジスティクス・センター」を開設



タイ日本通運倉庫株式会社は、最新のロジスティクス機能を備えた大型多機能倉庫「レムチャバン・ロジスティクス・センター」を開設いたしました。当倉庫は、レムチャバン港およびバンコク国際空港からも近く、陸海空の輸送モードを結ぶ物流拠点として、お客様の多様化・高度化するニーズにお応えしてまいります。



海外ネットワーク

世界37カ国、216都市に407の拠点を
構えております。(2012年9月30日現在)

- **米州地域**
米国、カナダ、ブラジル、メキシコ、コロンビア
- **欧州地域**
ドイツ、オーストリア、ハンガリー、チェコ、ポーランド、ロシア、英国、アイルランド、オランダ、ベルギー、フランス、イタリア、スイス、スペイン、ポルトガル、アラブ首長国連邦、トルコ、南アフリカ
- **東アジア地域**
中国、韓国、台湾
- **南アジア・オセアニア地域**
シンガポール、バングラデシュ、カンボジア、オーストラリア、ニュージーランド、マレーシア、フィリピン、タイ、インドネシア、インド、ベトナム

連結財務諸表

● 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

区 分	当第2四半期末 2012年9月30日現在
資産の部	
流動資産	582,575
現金及び預金	194,826
受取手形	13,968
売掛金	219,232
たな卸資産	5,828
その他	149,495
貸倒引当金	△ 776
固定資産	636,743
有形固定資産	490,735
車両運搬具(純額)	18,824
建物(純額)	245,450
土地	170,408
その他(純額)	56,052
無形固定資産	27,053
投資その他の資産	118,954
投資有価証券	77,331
その他	43,194
貸倒引当金	△ 1,571
資産合計	1,219,318

区 分	当第2四半期末 2012年9月30日現在
負債の部	
流動負債	415,657
支払手形	10,118
買掛金	114,726
短期借入金	76,882
未払法人税等	8,632
賞与引当金	19,207
その他の引当金	431
その他	185,657
固定負債	307,779
社債	80,000
長期借入金	155,009
退職給付引当金	39,470
その他の引当金	535
その他	32,763
負債合計	723,437
純資産の部	
株主資本	483,848
資本金	70,175
資本剰余金	26,908
利益剰余金	398,399
自己株式	△ 11,634
その他の包括利益累計額	△ 1,463
その他有価証券評価差額金	21,745
繰延ヘッジ損益	△ 2
為替換算調整勘定	△ 23,206
少数株主持分	13,496
純資産合計	495,881
負債純資産合計	1,219,318

※記載金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。

● 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	当第2四半期(累計) 2012年4月1日～ 2012年9月30日
売上高	798,742
売上原価	746,744
売上総利益	51,997
販売費及び一般管理費	36,254
営業利益	15,743
営業外収益	6,997
受取利息	306
受取配当金	2,016
持分法による投資利益	236
その他	4,438
営業外費用	2,124
支払利息	1,654
その他	469
経常利益	20,616
特別利益	3,269
固定資産売却益	3,199
その他	69
特別損失	3,338
固定資産処分損	1,505
投資有価証券評価損	709
特別加算退職金	1,030
その他	93
税金等調整前四半期純利益	20,547
法人税等	8,538
少数株主損益調整前四半期純利益	12,009
少数株主利益	693
四半期純利益	11,315

※記載金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。

● 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

区 分	当第2四半期(累計) 2012年4月1日～ 2012年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	514
現金及び現金同等物の増減額	7,115
現金及び現金同等物の期首残高	181,614
現金及び現金同等物の四半期末残高	188,729

※記載金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、326億円の収入となりました。これは税金等調整前四半期純利益205億円に加えて減価償却費の計上221億円、売上債権の減少240億円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、210億円の支出となりました。これは固定資産の取得による支出212億円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、50億円の支出となりました。これは長期借入金の返済による支出227億円、配当金の支払による支出52億円等によるものです。

より詳細な業績の情報は、当社のIRサイト

<http://www.nittsu.co.jp/ir/index.html>

をご覧ください。

日本通運 IR

検索



会社概要

会社名	日本通運株式会社 (NIPPON EXPRESS CO.,LTD.)	
設立	1937年10月1日	
資本金	701億75百万円	
従業員数	35,484名	
本社	〒105-8322 東京都港区東新橋一丁目9番3号 TEL. (03)6251-1111 http://www.nittsu.co.jp/	
連結子会社および持分法適用会社	連結子会社	247社
	持分法適用会社	22社

役員

● 取締役

代表取締役会長	川 合 正 矩
代表取締役社長	渡 邊 健 二
社長執行役員	
代表取締役副社長	中 村 次 郎
副社長執行役員	
代表取締役副社長	萩 尾 計 二
副社長執行役員	
取締役	細 越 雅 雄
常務執行役員	
取締役	大日向 明
常務執行役員	
取締役	澁 澤 登
常務執行役員	
取締役	宮 近 清 文
常務執行役員	
取締役	井手野 高大
常務執行役員	
取締役	齋 藤 充
常務執行役員	
取締役	花 岡 英 夫
執行役員	
取締役	新 居 康 昭
執行役員	
取締役	伊 藤 豊
執行役員	
取締役	秦 正 彦
執行役員	

● 監査役

常勤監査役	宮 崎 眞 一
常勤監査役	渡 邊 善治郎
常勤監査役	山 下 正 美
監査役	藤 田 讓

● 執行役員

常務執行役員	石 井 吉 明
常務執行役員	兒 嶋 周 史
常務執行役員	渡 部 正 人
常務執行役員	島 内 技
常務執行役員	和 田 貴 志
執行役員	安 藤 伸 樹
執行役員	石 井 孝 明
執行役員	田 淵 秀 明
執行役員	辻 幸 則
執行役員	竹 津 久 雄
執行役員	藤 居 憲 二
執行役員	後 藤 康 弘
執行役員	村 上 浩 之
執行役員	寺 井 克 宏
執行役員	横 尾 行 雄

※渡邊 善治郎、山下 正美および藤田 讓の3氏は
社外監査役であります。



新発売「ワンルームパックPLUS」で、お客様の利便性がさらに向上します。

当社は、9月1日から、お一人様向け近距離引越しサービス「ワンルームパックPLUS」の全国一斉販売を開始いたしました。

新発売の「ワンルームパックPLUS」は、「ワンルームパック」の約1.5倍の家財量まで運べる近距離引越しサービスです。

また、「ワンルームパックPLUS」「ワンルームパック」の両サービスにつきましては、従来の家財量による料金設定に加え、業界初となる「お部屋の広さ(m²)」で料金設定を行うこととし、わかりやすさと受付時間の短縮を実現いたしました。

With Your Life 日本通運

ワンルームパック PLUS 新登場!

~40mまでOK! 広いお部屋のための、おトクな引越し。

1人の引越しがもっと便利に!

引越しは日通 0120-154022

ワンルームパック NEW! ワンルームパックPLUS

料金も特快! 日通から、部屋の広さだけで引越代が安くなります。24時間WEB受付中!

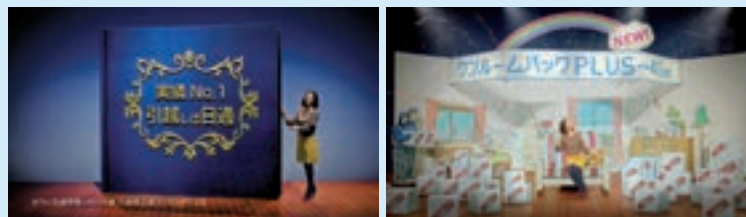
WEB上で24時間365日

お見積もり、お申し込みができます。



<http://www.nittsu.co.jp/hikkoshi/>

「ワンルームパックPLUS」の新CMも放映中





株式の状況

● 株式数	発行可能株式総数	3,988,000,000 株
	発行済株式の総数	1,062,299,281 株
● 株主数		81,337 名

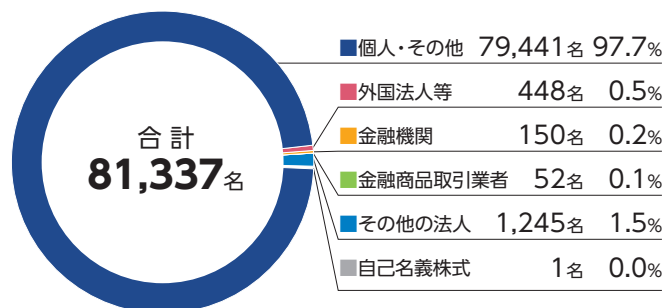
大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	95,219	9.1
朝日生命保険相互会社	65,464	6.3
日本興亜損害保険株式会社	50,294	4.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	44,137	4.2
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	41,500	4.0
株式会社みずほコーポレート銀行	41,477	4.0
日通株式貯蓄会	37,688	3.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	21,401	2.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	20,554	2.0
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	19,440	1.9

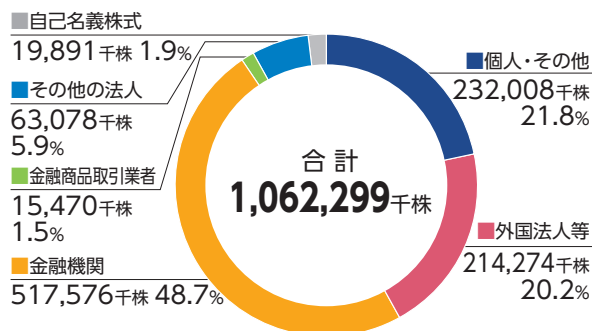
※当社は、自己株式19,891千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

所有者別株式の分布状況

● 株主数および比率



● 株式数および比率



株式 Q & A



特別口座にある株式を証券会社の口座に振替えたいのですが…



単元未満株式を処分したいのですが…

あらかじめ、証券会社に口座開設をした後で、当社の特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行までお申し出下さい。単元未満株式についても振替が可能です。振替にかかる手数料はございません。



当社では、下記のように単元未満株式の**買取・買増請求制度**を採用しておりますので、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行までお申し出下さい。



※ すでに、単元未満株式を特別口座から証券会社の口座に振替えられた場合は、振替先の証券会社にお申し出下さい。

単元未満株式買取・買増請求制度のご案内

1,000株未満の株式を、当社に対して市場価格で売却できる制度です。

買取請求

600株を保有の場合、市場では売却できませんが、市場価格で当社が買い取りいたします。

600株の単元未満株式を保有する場合

600株を、当社に市場価格で売却

現金化

400株を、当社から市場価格で購入

単元株式(1,000株)

1,000株(単元株)の不足する数の株式を、当社から市場価格で買い増し、単元株にすることができる制度です。

買増請求

600株を保有の場合、400株を買い増して、1,000株とすることができます。

各種お手続きのお申し出先

- ①証券会社口座にある株式 → お取引先の証券会社
- ②特別口座にある株式 → 三菱UFJ信託銀行
(※ 下記までお問い合わせ下さい。)

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

☎ 0120-232-711 ☎ 0120-244-479(用紙ご請求専用)

<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

株式の諸手続きについては当社ホームページでもご案内しております。



日本通運 株式諸手続き

<http://www.nitsu.co.jp/ir/procedure/index.html>

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から 翌年3月31日まで	
定時株主総会	毎年6月	
基準日	定時株主総会	3月31日
	期末配当金	3月31日
	中間配当金	9月30日
単元株式数	1,000株	
上場取引所	東京、大阪	
証券コード	9062	

株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
(同連絡先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 ☎0120-232-711
電子公告	電子公告 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行される日本経済新聞に掲載して行います。
公告方法	電子公告掲載ホームページアドレス http://www.nitsu.co.jp/

ホームページ紹介

当社ホームページでは、最新のニュースやIR情報、サービス情報など当社をご理解いただくための様々な情報を提供いたしております。



株主・投資家の皆様へ こちらから当社IRサイトをご覧いただけます。

<http://www.nitsu.co.jp/>

日本通運

検索

『復興特別所得税』に関するご案内

東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成23年法律第117号)の施行に伴い、平成25年1月1日以降に支払われる上場株式等の配当等に係る所得税に対し、以下のとおり追加課税されることとなりますので、ご案内いたします。

上場株式等の配当等に係る所得税に対し、平成25年1月1日から平成49年12月31日まで、復興特別所得税として所得税額×2.1%が追加課税されることとなります。

平成25年1月1日以降に支払われる上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率は以下のとおりとなります。

	平成24年 12月31日 まで	平成25年 1月1日から 平成25年 12月31日まで	平成26年 1月1日から 平成49年 12月31日まで	平成50年 1月1日 から
所 得 税	7%	7%	15%※	15%
復興特別所得税	—	0.147%	0.315%	—
住 民 税	3%	3%	5%※	5%
合 計	10%	10.147%	20.315%	20%

※ 証券税制における軽減税率の適用終了による税率の変更です。

- 源泉徴収が行われる場合の税率です。ただし、内国法人の場合は住民税が徴収されません。
- 本ご案内は、上場株式等の配当等に係る復興特別所得税について、一般的な情報をご提供するために作成されたものであり、本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問合せください。
- 本ご案内は平成24年8月時点の情報をもとに作成しております。



〒105-8322 東京都港区東新橋一丁目9番3号
TEL: 03-6251-1111 URL: <http://www.nitsu.co.jp/>



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。